

原野人さん 小出裕章さん に学ぶ

「確かな脱原発への道—原子カマフィアに勝つために」の冒頭、原さんは「原子カマフィア」と呼ぶ方がふさわしい…人々の命や健康よりも、儲けや利潤を上におくボスが君臨しているから…と述べられています。日本で初めて原子力予算が計上されたのは 1954 年、原子力基本法などの制定は 1955 年、石炭産業合理化で何十万人の労働者の首を切り、その家族の生活を破壊しながら、膨大な独占利潤をもたらすことが期待された原子力にも、国家が前面に出て開発を開始した…。この著書と小出さんの講演記録から、簡単にまとめてみます。

●1957 年に国際原子力機関= IAEA が設置、アメリカでの原子炉開発を見て、日本の旧財閥系企業を中心に、たちまち 5 つの集団が組織された。経団連と電気事業連合会などで日本原子力産業会議を作ったのも 1956 年。三菱・東芝・日立などが技術導入を始めた。経費は企業集団負担で無く、巨額の税が使われ、今日の原子力研究開発機構となっている。

東電・関電とも原発を 1 社で先行の危険を避け、九電力や産業グループ、金融機関などの共同出資で日本原子力発電株式会社を 1957 年設立、1966 年、東海村で日本最初の原発営業開始。東電・関電が後を追ひ、七電力もこれを追った。



●電源開発促進対策特別会計

=電源特会は 1974 年、田中角栄政権下で作られた。電源 3 法が作られ原発を造る地元には多額の交付金が届く。財源は税、電気料金に上乗せされている。2011 年度は約 3 千億円。2007 年度には特会と石油関係の特会が統合され「エネ特会」となった。原子力推進関係予算は、過去 10 年間で 4 兆 5 千億円、そのうちの 4 割が「立地対策費」。

特会は一般会計と違って、国会のチェックがほとんどきかず、幹部官僚や族議員や各種マフィアがはびこる温床。立地の地元には町づくりと運営の基として、交付金なしでは立ち行かなくさせ、原発の新増設誘致を促してきた。運転開始 30 年を過ぎた古い原発が立地する所や、プルサーマルを認めた所に新たな交付金の支給も始めている。

●経産省マフィアはメディア監視、文化省マフィアは教科書検定で安全神話を子どもに押しつけた。田中角栄氏やその取り巻きや後継者たちは、この特会を利用しただけではない。原発立地計画を早く知り、広大な用地購入・転売で何億円もの利益。東電などの政治献金も巨額。74 年以降は組織的な「個人献金」に代わっただけ。

自前の核武装ができる能力保持

●原発になぜこだわるのか。電力会社にとっては、「総括原価方式」が極めて好都合。投下した資本に

比例して、法的に「事業報酬」として独占利潤を確実に上乗せして電力価格を決めることができる。日本の電気料金は世界でも抜群に高い。83 年度比較でカナダの 3.2 倍、仏の 2.1 倍、アメリカの 1.7 倍。

また、中曽根康弘氏をはじめ、若きは松下政経塾を卒業した面々の多くなど、原発を持つことを、いつでも自前の核武装ができる技術的・産業的能力を保持しておくために必要だと考えるマフィアも少なくない。安全性も経済性も成り立たない核燃料サイクルも、既に 10 兆円の巨費を食ってしまった。

1 兆円もんじゅ、他国はとっくに廃止

●高速増殖炉、先行した仏は 1998 年、独は 1991 年にそれぞれ廃止、米は 1990 年代までに中止。日本は 1 兆円をかけて作り事故、動かせないが維持費は毎年 500 億円？ この地震列島、冷却材の大量のナトリウムが漏れ出すと、空気に触れれば激焼、水をかければ爆発、悪夢の炉。それでも持ち続けるのは、プルトニウムを 45 トンも溜め込み、外国から核武装を疑われる隠れみのだろうか。



高レベル廃棄物の行方

●使用済み核燃料は既に各原発と青森に 24000 体、これから 10 年間も稼働させると 4 万にもなる。天然ウランと同じ放射能レベルになる迄には数万年かかるとされる。

天然には存在しないプルトニウムが含まれるが、それが 1/1000 にまで減衰するには 24 万年を要する。半世紀の一時貯蔵後に、地下 300 メートル以深に最終処分とされる。強い放射能と熱によりジルカロイ（ジルコニウム合金）の燃料棒も、ステンレスの要器も劣化・破損は時間の問題、中身も地下水に溶け出しやすくなる。地震列島に適地など無い。

部分的なしぼりになりましたが、まだの方は是非とも一読して下さい。「時潮社」2012 年 9 月 25 日 第 1 版 ¥1800- 原野人(はらのびと)さんは、41 年前に女川で学生・小出さんに出会っています。1971 年社会党の政策審議会に入ったが、当時はどの政党も原発反対方針は取っていない。1 年近く各地の反対運動とも連携しながら、72 年 1 月党大会で反対運動決議実現!! 運動は総評とも連携し全国展開!! 中曽根の国鉄分割民営、総評・社会党解体、原発推進加速の中、福島事故!!…今こそ運動が問われています!!

